



## 2021年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年7月14日

上場会社名 クックビズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6558 URL <https://cookbiz.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藪ノ 賢次  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 餌取 達彦 TEL 06-7777-2133  
 四半期報告書提出予定日 2021年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年11月期第2四半期の業績（2020年12月1日～2021年5月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第2四半期	484	△48.6	△205	—	△206	—	△289	—
2020年11月期第2四半期	942	△35.5	△283	—	△283	—	△257	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期第2四半期	△128.18	—
2020年11月期第2四半期	△114.46	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2021年11月期第2四半期	1,549		493		31.9	
2020年11月期	1,834		774		42.2	

(参考) 自己資本 2021年11月期第2四半期 493百万円 2020年11月期 774百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年11月期	—	0.00	—	—	—
2021年11月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2021年11月期につきましては、現時点で期末日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2021年11月期の業績予想（2020年12月1日～2021年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	950	△34.2	△454	—	△459	—	△542	—	△241.59
	～1,030	～△28.7	～△374	～—	～△379	～—	～△462	～—	～△205.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期2Q	2,262,691株	2020年11月期	2,249,691株
② 期末自己株式数	2021年11月期2Q	5,112株	2020年11月期	3,378株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年11月期2Q	2,257,838株	2020年11月期2Q	2,246,170株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2021年7月14日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	9
3. その他 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、飲食業界に特化した人材サービス事業（人材紹介事業・求人広告事業）を展開しております。

当社は、「「食」を人気の「職」にする。」をビジョンに掲げております。東京でミシュランの星に輝く店の数は2位のバリを引き離し圧倒的ナンバー1であり、「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録されるなど、日本は「世界の美食の国」として認められつつあります。一方で日本人々が持つ飲食業界のイメージは異なっております。不人気業種とされ人材は常に不足しています。当社は、素晴らしい「食」と、その「職」の現状という溝を埋めて、食に関わる世界中の人々の幸せな人生に貢献することを目指しております。

当第2四半期累計期間の売上高は484,135千円（前年同四半期比48.6%減）となりました。これはCOVID-19の感染拡大を受け2021年4月には4都府県に、5月には対象地域を拡大し追加で6道県に緊急事態宣言が、また別途5府県にまん延防止等重点措置が発令されたことで、飲食店の営業時間の短縮や休業、酒類提供禁止等の規制にともない外出自粛を踏まえた飲食利用客が依然として減少し、当社のサービス対象領域である飲食業界全般における求人ニーズが引き続き大きく低下していることが主な理由であります。

利益につきましては、前期より取り組んでいる全社的な業務効率化・経費削減施策の効果に加え、求人ニーズの減少にともなう広告宣伝費の投下抑制等により前年同期と比較し費用は大きく減少したものの、売上高の落ち込みをカバーすることは出来ず、営業損失は205,600千円（前年同四半期は営業損失283,246千円）、経常損失は206,286千円（前年同四半期は経常損失283,208千円）となりました。また、拠点の縮小及び移転にともない当社の保有する事業用資産について耐用年数を変更するとともに、将来における収益性を見直した結果、特別損失（減損損失）86,577千円を計上し、四半期純損失は289,413千円（前年同四半期は四半期純損失257,095千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### ①人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、「cookbiz」（※）サイトへご登録いただいた転職を希望される方へ、転職先を紹介する事業を運営しております。

当第2四半期累計期間におきましては、求人企業と求職者のマッチング率向上に向け、求人企業の開拓を行うとともに、飲食業界の苦境を踏まえ、採用における負担を軽減できる新サービスである「人材紹介プラス」の提供を開始しております。一方で、売上高につきましては、COVID-19感染拡大を受けた緊急事態宣言の再発令もあり、飲食利用客は大きく減少しており求人ニーズも低迷しております。

その結果、当セグメントにおける売上高は228,154千円（前年同四半期比57.0%減）、セグメント損失は112,218千円（前年同四半期はセグメント損失97,841千円）となりました。

#### ②求人広告事業

求人広告事業におきましては、求人広告サイトである「cookbiz」（※）の事業を運営しております。

当第2四半期累計期間におきましては、飲食業界の人材採用における採用要件の高度化、ピンポイント化を踏まえ、サブスクリプション型スカウトサービスである「ダイレクトプラス」の月額制プランの提供を開始するなど商品ラインナップの強化を図りました。一方で、売上高につきましては、COVID-19の影響により飲食店における求人ニーズの大幅な低下により求人掲載ニーズが無くなり苦戦を強いられました。

その結果、当セグメントにおける売上高は255,980千円（前年同四半期比37.8%減）、セグメント利益は10,089千円（前年同四半期はセグメント損失70,164千円）となりました。

※ cookbiz：弊社は人材紹介事業及び求人広告事業ともに「cookbiz」の同一ブランドにて展開しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ285,065千円減少し、1,549,887千円となりました。その主な要因は、未収入金が28,532千円増加したものの、現金及び預金が41,947千円、未収還付法人税等が46,972千円、未収消費税等が65,058千円、建物が63,019千円、及び敷金が44,913千円それぞれ減少したためであります。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ4,455千円減少し、1,056,208千円となりました。その主な要因は、短期借入金が90,000千円増加したものの、未払金が25,165千円、未払費用が6,385千円、前受金が49,007千円、資産除去債務が14,111千円それぞれ減少したためであります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ280,609千円減少し、493,678千円となりました。その要因は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,420千円増加したものの、四半期純損失の計上により利益剰余金が289,413千円減少したためであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して41,947千円減少し、1,268,911千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、使用した資金は151,724千円（前年同四半期は425,009千円の使用）となりました。その主な要因は、減損損失86,577千円及び法人税等の還付額45,115千円により資金が増加したものの、税引前四半期純損失292,037千円により資金が減少したためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、獲得した資金は10,973千円（前年同四半期は11,235千円の使用）となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出7,006千円及び資産除去債務の履行による支出26,084千円により資金が減少したものの、敷金の回収による収入44,913千円により資金が増加したためであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、獲得した資金は98,803千円（前年同四半期は19,423千円の獲得）となりました。その主な要因は、短期借入金の返済による支出210,000千円により資金が減少したものの、短期借入れによる収入300,000千円により資金が増加したためであります。

## (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月期の業績予想につきましては、2021年7月12日に公表いたしました「2021年11月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、COVID-19の感染再拡大によって、当社が当初想定する計画を超えて外部環境が推移したことから、通期業績予想を下方修正いたしました。

当社は、COVID-19の収束時期が見通せず、かつ、その影響の長期化が見込まれる現状の下、現時点において売上高は2021年度の後半にかけて緩やかに回復していくと想定してはいるものの、2021年度中においても影響が継続することを見込んでおります。現在、一部の地域に発令されている緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置にともなう影響が限定的で、今後、外食需要が盛り上がればレンジ上限の数字に近づきますが、市場悪化の影響が大きく、長期化する場合はレンジの下限に振れると想定しております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,310,859	1,268,911
売掛金	55,310	36,802
未収入金	746	29,279
未収還付法人税等	120,068	73,095
未収消費税等	65,058	-
前払費用	54,669	55,786
その他	120	120
貸倒引当金	△1,715	△713
流動資産合計	1,605,118	1,463,282
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	63,019	0
工具、器具及び備品（純額）	4,535	0
有形固定資産合計	67,555	0
無形固定資産		
ソフトウェア	20,421	-
ソフトウェア仮勘定	6,361	-
商標権	1,152	-
無形固定資産合計	27,935	-
投資その他の資産		
敷金	131,149	86,236
長期前払費用	3,072	308
その他	120	60
投資その他の資産合計	134,342	86,604
固定資産合計	229,833	86,604
資産合計	1,834,952	1,549,887

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	74,870	49,705
未払費用	67,262	60,877
短期借入金	550,000	640,000
未払法人税等	1,527	4,748
未払消費税等	-	6,820
前受金	104,339	55,331
預り金	4,937	4,722
賞与引当金	34,000	31,000
返金引当金	2,908	2,037
事業構造改善引当金	1,727	41
資産除去債務	14,142	28,527
流動負債合計	855,715	883,812
固定負債		
長期借入金	150,000	150,000
資産除去債務	40,109	11,614
繰延税金負債	11,213	7,785
その他	3,624	2,996
固定負債合計	204,948	172,396
負債合計	1,060,663	1,056,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,248	485,668
資本剰余金	474,248	478,668
利益剰余金	△181,081	△470,494
自己株式	△126	△163
株主資本合計	774,288	493,678
純資産合計	774,288	493,678
負債純資産合計	1,834,952	1,549,887

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
売上高	942,035	484,135
売上原価	14,368	4,795
売上総利益	927,666	479,339
販売費及び一般管理費	1,210,913	684,940
営業損失(△)	△283,246	△205,600
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	7
サービス利用権失効益	885	269
セミナー収入	231	136
利子補給金	-	1,894
還付加算金	-	805
その他	175	1,228
営業外収益合計	1,302	4,343
営業外費用		
支払利息	-	3,843
株式報酬費用	1,057	1,033
その他	207	151
営業外費用合計	1,264	5,029
経常損失(△)	△283,208	△206,286
特別利益		
事業構造改善費用戻入額	-	826
特別利益合計	-	826
特別損失		
固定資産除却損	12,681	-
減損損失	-	86,577
特別損失合計	12,681	86,577
税引前四半期純損失(△)	△295,889	△292,037
法人税、住民税及び事業税	670	803
法人税等還付税額	△73,094	-
法人税等調整額	33,628	△3,428
法人税等合計	△38,794	△2,624
四半期純損失(△)	△257,095	△289,413



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失 (△)	△295,889	△292,037
減価償却費	15,003	13,971
減損損失	-	86,577
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,588	△1,002
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,000	△3,000
返金引当金の増減額 (△は減少)	△6,367	△871
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	-	△1,686
受取利息及び受取配当金	△9	△7
支払利息	-	3,843
株式報酬費用	7,084	7,705
固定資産除却損	12,681	-
売上債権の増減額 (△は増加)	148,026	18,508
前払費用の増減額 (△は増加)	△24,338	△6,131
未払金の増減額 (△は減少)	△80,511	△11,230
未収入金の増減額 (△は増加)	19,756	△28,532
未払費用の増減額 (△は減少)	△24,204	△5,897
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△12,286	65,058
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40,223	6,820
前受金の増減額 (△は減少)	△34,689	△49,007
その他	△11,726	6,612
小計	△355,282	△190,306
利息及び配当金の受取額	8	7
利息の支払額	-	△4,201
事業構造改善費用の支払額	-	△860
法人税等の支払額	△69,734	△1,478
法人税等の還付額	-	45,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	△425,009	△151,724
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
敷金の差入による支出	△3,672	-
敷金の回収による収入	140	44,913
有形固定資産の取得による支出	△4,441	△909
無形固定資産の取得による支出	△3,321	△7,006
短期貸付金の回収による収入	60	60
資産除去債務の履行による支出	-	△26,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,235	10,973
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	300,000
短期借入金の返済による支出	-	△210,000
株式の発行による収入	19,423	8,840
自己株式の取得による支出	-	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,423	98,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△416,822	△41,947
現金及び現金同等物の期首残高	1,393,470	1,310,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	976,648	1,268,911

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、拠点の縮小及び移転にともない、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、解約予定日までの期間で減価償却が完了するよう当第2四半期会計期間より耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法と比べて、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ3,841千円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ4,420千円増加しております。この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が485,668千円、資本剰余金が478,668千円となっております。

(追加情報)

(COVID-19の感染拡大にともなう会計上の見積りについて)

当社は、COVID-19の収束時期が見通せず、かつ、その影響の長期化が見込まれる現状の下、現時点において売上高は2021年度の後半にかけて緩やかに回復していくと想定してはいるものの、2021年度中においても影響が継続することを見込んでおります。一方で、コスト削減や投資の選択と集中などの施策による営業費用の抑制を一定期間継続するため、営業損益については売上高の回復に先行して回復することを見込んでおります。

当社は、当第2四半期会計期間において、COVID-19の感染再拡大の影響を受けるなかで、経費削減策として拠点の縮小及び移転を決定し、また、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮したうえで、解約予定日までの期間で減価償却が完了するよう耐用年数を変更しております。

上記に基づき固定資産の減損損失の要否について検討を行った結果、固定資産の減損損失86,577千円を計上しております。

なお、COVID-19感染拡大の影響が今後さらに深刻化した場合には、第3四半期会計期間以降の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (セグメント情報)

I 前第2四半期累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	人材紹介事業	求人広告事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	530,423	411,611	942,035	942,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	530,423	411,611	942,035	942,035
セグメント損失(△)	△97,841	△70,164	△168,006	△168,006

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△168,006
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△115,240
四半期損益計算書の営業損失(△)	△283,246

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	人材紹介事業	求人広告事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	228,154	255,980	484,135	484,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	228,154	255,980	484,135	484,135
セグメント利益又は損失(△)	△112,218	10,089	△102,129	△102,129

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△102,129
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△103,471
四半期損益計算書の営業損失(△)	△205,600

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「人材紹介事業」及び「求人広告事業」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間において86,577千円であります。

### 3. その他

#### 重要事象等

当社は、COVID-19の感染拡大による売上高の急激な落ち込みにより、前事業年度において営業損失の計上および営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。当第2四半期累計期間においてもCOVID-19の感染拡大による影響が継続しており、205,600千円の営業損失、206,286千円の経常損失、289,413千円の四半期純損失、営業キャッシュ・フローで151,724千円の支出を計上しております。2020年4月に発令された緊急事態宣言が解除された2020年6月以降においては政府による需要喚起策等の後押しもあり需要の回復の兆しが見えたものの、12月以降の感染再拡大とそれにとまなう2021年4月に発令された緊急事態宣言により休業要請・時短営業要請及び酒類提供禁止等の規制を受け需要が再び落ち込むこととなりました。今後においてもCOVID-19の実体経済に与える影響の長期化が予測される中で、第3四半期会計期間以降の売上高の見通しについてはワクチン接種の開始など緩やかに回復していくと想定されるものの、変異株の登場や2021年7月12日に首都圏で発令された緊急事態宣言など不透明な状況であり、当事業年度においても重要な営業損失、経常損失及び当期純損失の計上、及び営業キャッシュ・フローのマイナスの継続となる可能性があります。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、以下の当該重要事象等を解消するための対応策を講じていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

#### (重要事象等を解消するための対応策)

##### ①徹底的なコスト削減

COVID-19の全世界的な感染拡大が顕在化した2020年3月の時点でコスト見直しを行い、全社的な経費削減施策を実施するとともに、求人ニーズの低下に併せて広告宣伝費の大幅な削減を継続して行っております。その結果、当第2四半期会計期間においては前年同四半期比で約1.6億円のコスト圧縮を図りました。また今後においても拠点の縮小及び移転にとまなう地代家賃の削減を実施するなどさらなる不要不急なコストについて継続して削減を実施してまいります。

##### ②資金の確保

当社は、当第2四半期会計期間末においては、現金及び預金1,268,911千円を保有しており、事業運営資金について十分な水準を維持しております。また、コミットメントラインや当座貸越契約の契約更新に加え、新たに100,000千円の融資を実行しており、今後においても財務基盤の強化を図りながら経営の安定性を高めてまいります。

##### ③一部新サービスの終了

当社は、コロナ禍における売上の拡大を目指して取り掛かっていた新サービスのうち、飲食従事者に向けたスマートフォンアプリの「ククロ」とワンデイバイト求人検索アプリの「ワクみん」につきましては、一定の登録者数を獲得したものの、収益化に向けて長期的にコストがかかると想定されるため、既存事業の安定に経営資源を集中させるべくサービス終了を決定いたしました。

また、人材紹介事業及び求人広告事業における新規施策についても効果を慎重に見極めながら投資を決定するなど、投資の選択と集中を進めております。これにより、将来的な利益率向上を目指してまいります。

以上より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況は認められないと判断しております。